

様式第12号(第9条関係)

平成31年1月18日

三原市議会

議長 仁ノ岡 範之 様

会派の名称 是々非々の会
代表者氏名 安藤 志保 ⑩

会派議員派遣報告書

三原市議会政務活動費の交付に関する規則第9条の規定により、次のとおり議員を派遣しましたので報告いたします。

記

- 1 日程 H31年 1月10日 ～ 1月11日 の 2日間
- 2 派遣先 研修「平成30年度市町村議会議員研修 [2日間コース]
防災と議員の役割」
主催：全国市町村国際文化研究所
開催場所：全国市町村国際文化研究所
(滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号)
- 3 派遣議員氏名 安藤志保
- 4 経費 1人当たり 33,360円(活動旅費26,060円、研修会議費7,300円)
政務活動費で執行しました。
- 5 調査研究その他の活動事項
 - 地域防災力の向上
 - 平時の防災と議員の役割
 - 災害時・復旧・復興期の議員の役割
- 6 調査研究その他の活動報告
別紙を添付します。

会派議員派遣報告書（別紙）

調査研究その他の活動報告

研修概要と所感

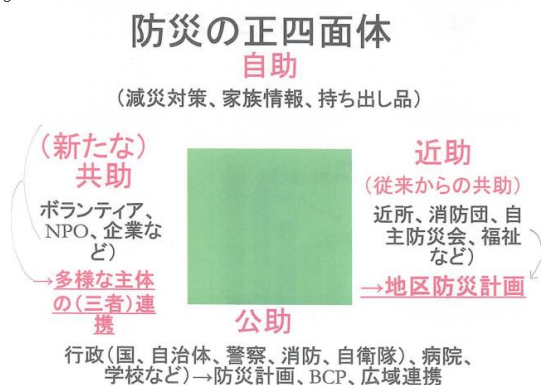
■ 地域防災力の向上について

まず、地域防災力向上が必要とされる背景をお話しいただいた。近年の地震災害の連続が、次の発生までの間が短くなる傾向が見られることに加えて、豪雨・台風・地震・豪雪の被害が重なった新潟県中越地震、地震・津波・原子力発電所水素爆発の被害が重なった東日本大震災、28時間以内に震度7の地震が2度起きた熊本地震、地震・豪雨・台風の被害が重なった大阪府北部地震などに見られるように、災害が複合的に発生する可能性を想定しなくてはならない。災害発生リスクが高まる一方で、災害に対応する私達は、超高齢化時代を迎え、災害時に支援できる立場の人が減り、要配慮者が増えていく。外国人も増える可能性が高く、配慮が必要となる。単身世帯の増加、町内会活動への参加の低下、近所づきあいの減少、消防団員の減少など、災害に対応する地域防災力は弱まっている。「誰かが助けてくれる」という見込みは成り立たない可能性が高く、「自助なくして共助なし」であり、特に高齢者は、高齢者だからこそ、しっかり備えておかななくてはならない。

地域の防災力を高めていく基盤は、防災に取り組む「ひとづくり」、防災に関心のある人の出会いの場を作る「ことづくり」。防災講演会などの『防災ひとづくり』から、間髪を入れず、連続的に、防災市民学校や防災市民講座などや、防災ボランティア団体や自主防災組織などの市民組織が主催するイベントなど『防災ことづくり』を展開して、防災仲間を増やしていく。自助で被害を軽減した人が隣人に手を差し伸べることができるのであり、隣人からの支援を期待して全員が自助を怠れば共助は成り立たない。自助があつてこそ、共助が成り立つことを、講師の中林一樹先生（首都大学東京名誉教授）が繰り返し強調してお話された。

講師の鍵屋一先生（跡見学園女子大学教授）からは、共助を2種類に分け、右表の「防災の正四面体」をご提示いただいた。

また、中林先生からは、危機管理の各段階における各主体の行動について、下表を提示いただいた。

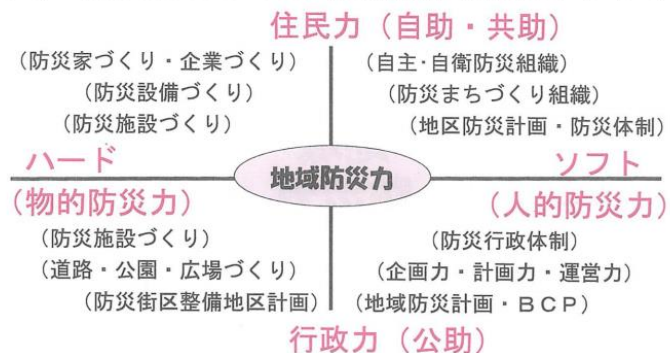


防災・危機管理の主体と自助・共助・公助 — 個人・自助 / 地域・共助 / 行政・公助 —

危機管理	防災対策	行政・公共機関	地域社会	個人
		公助	共助	自助
Risk Management	予防	公共施設 防災都市づくり	訓練・備蓄 防災まちづくり	備蓄・ 自宅・自社補強
Crisis Management	認知	リスク情報発信	リスク情報認知・危機退避行動	
	対応	業務継続計画 BCP	地区防災計画 CCP	マイ防災計画 LCP
	復旧	ライフライン	避難生活(在宅避難+避難所避難)	
Risk Management	復興	都市基盤施設 復興都市づくり	地域社会 復興まちづくり	住宅再建・ 産業(仕事)復興

中林先生から右記マトリクスの提示もあった。これをアレンジして、自助・共助・公助のバランスチェックや抜け漏れチェックに活かせるのではないかな。

地域に防災力をつける公民協働の防災まちづくり



研修の中でリトミックのような体操を行い、「慣れないことはすぐにはできない」「慣れないことは早くできない」ことを体験し、勉強をして試験に臨む、練習をして試合に臨むように、いざという時に動ける防災計画・防災訓練が必要であることを痛感した。また、ワークを通じて、自分自身の正常性バイアスにも気が付くことができた。備えを怠らなかつたとしても、災害発生時に自分が助かる保証はない。BCPは、災害発生時のマニュアルであってはいけない。まず組織の人命を守るとともに、災害により、自分が、また行政・議会のメンバーが欠員になったとしても、行政として必須業務を行うことができるよう、その優先順位、優先業務を継続できる方法を決めておかななくてはならないことを痛感した。災害を生き延びた命、せつかく助かった人が、その後の対応のまずさで関連死に至るようなことは、防がなくてはならない。

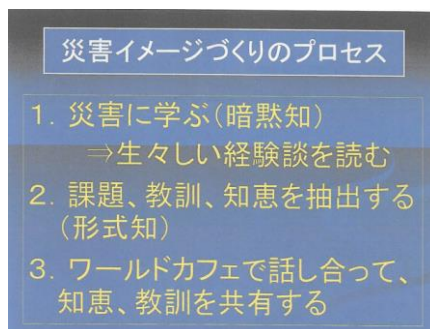
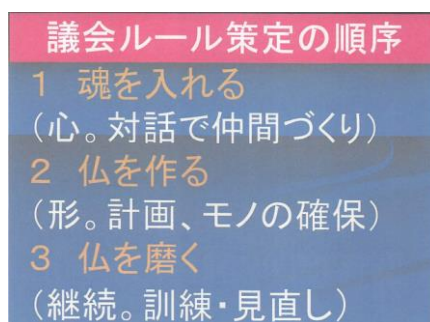
■ 平時の防災と議員の役割

これまでの災害からの教訓、地域の脆弱化を表す指標の推移、公助の限界などのお話、正常性バイアスについてはワークによる体感とともに、特に強調して理解を促す講義を伺った。

議会、そして議員の平時の役割は、①減災目標の設定と達成に向けて、そのマネジメント・サイクルが確実にまわっていくよう、市政をチェックしていくこと、②自助・共助について率先して行動すること、③議会としての災害時の行動を決めておくことと理解した。板橋区議会事務局長をご歴任の鍵屋先生から、危機管理部署が総じて対応する本会議質問ではなく、常任委員会で質問することにより、各部署の災害対応意識の向上と対策の推進を進めてもらいたいとのお話もあった。

議会として災害時のルールを決めるにあたって、右図「議会ルール策定の順序」の「1魂を入れる」段階の重要性を説かれた。完成度の高いルール、計画を作ることよりも、議員1人ひとりが災害時をリアルに想定して理解し、ルールに基づいてリアルに動けるものにしていかなくてはならない。

その具体策は右図「災害イメージづくりのプロセス」の通りで、研修の中で実際にワークショップとして体験し、議会としての集合知形成のプロセスとして、その有効性を確認することができた。ワークショップで使われたケースは、職員136人中、33人が亡くなった大槌町のものだった。

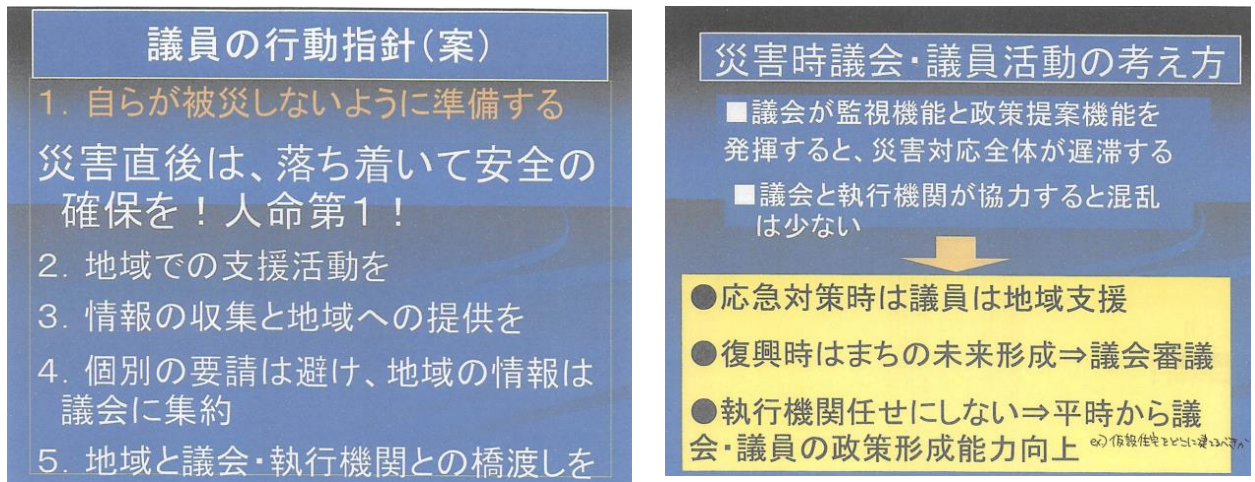


■ 災害時・復旧・復興期の議員の役割

災害時についても、平時と同様にケーススタディとワールドカフェを中心にしたワークショップを体験した。講義においては、災害対策本部が行う応急対策中は、議会活動を休止するサイレントタイムを設け、執行機関が議会資料を作成し、説明が物理的に可能になる時期以降に再開すべきこと、これまでの被災地での議会対応状況などについて伺った。

鍵屋先生が提示された「議員の行動指針」「災害時議会・議員活動の考え方」は下

図の通り。



- ・ 地域での支援活動：避難所の運営支援、在宅避難者情報のニーズ把握など地域リーダーの一員として活動（先行事例では議会活動ではない）
- ・ 情報の収集と災害対策本部への提供：窓口を議長に一元化し、「言ったもの勝ち」を防ぎ、職員を守る
- ・ 災害対策本部情報等の住民への提供、情報発信
- ・ 視察の受け入れ：執行機関は視察受け入れで時間・人手をとられ応急対策に支障が出ることを防ぐとともに、議員が受け入れることで外部支援の確保を図る
- ・ 要望活動：自治体職員が時間をかけて手続きを踏むよりも、議会・議員が政治力を活かして国や関係機関に要望し、早期に対策を実施させるなど、具体的な提案もいただいた。

■ まとめ

前述の「減災目標の設定と達成に向けて、そのマネジメント・サイクルが確実にまわっていくよう、市政をチェック」「自助・共助の率先行動」「議会としての災害時のルールづくり」について、どうあるべきか、更に理解を深めつつ、貢献していきたい。

地域コミュニティ及び自治体の脆弱性は、災害発生時のみの問題ではなく、市民生活・市政運営を維持していく上での課題でもある。いつ来るかわからない災害への備えを啓発しつつも、日常的に良好なコミュニケーションが図られるまちづくり、誰も取り残されないまちづくりを目指していきたい。

研修の最後に、鍵屋先生から下記の図をご提示いただいた。議員として、私は「参

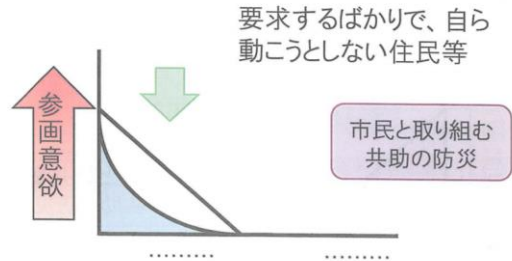
加なくして未来なし」「人口よりも参加人口が大事である」と再々述べてきているが、同様の趣旨と感じ、非常に心強く思うとともに、総合的に市民参画を進める施策を更に追及していきたい。

災害に「も」強い自治体とは何か？



東海大学 河井孝仁
教授資料を鍵屋修正

災害に「も」弱い自治体のイメージ



東海大学 河井孝仁
教授資料を鍵屋修正